



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサント
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 誠
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,924	7.0	2,570	17.5	2,566	20.2	1,378	14.4
25年3月期	12,079	7.9	2,188	13.4	2,135	12.4	1,205	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.26	112.41	18.2	22.7	19.9
25年3月期	114.42	108.20	20.2	21.9	18.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,006	8,154	67.9	668.66
25年3月期	10,643	6,994	65.7	584.54

(参考) 自己資本 26年3月期 8,154百万円 25年3月期 6,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,559	155	△319	4,955
25年3月期	1,060	△73	615	3,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	239	17.5	3.8
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	304	21.9	4.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		24.0	

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,572	8.4	1,819	7.8	1,822	8.5	1,108	5.6	90.63
通期	13,946	7.9	2,730	6.2	2,727	6.3	1,640	19.0	133.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	12,194,700 株	25年3月期	11,966,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年3月期	12,067,076 株	25年3月期	10,536,893 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果が表れたことに、消費税率引上げ前の駆込需要も加わり、雇用状況、企業収益、個人消費が改善するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

当白蟻防除業界においては、膨大な潜在需要が存在しますが、既存家屋に対する長寿命化と防災面も含めた保全への意識が高いまま推移したことと、個人所得が回復基調であったことは、これら潜在需要の顕在化に有利に働きました。

このような事業環境下において、当社は平成25年3月に東京証券取引所市場第二部上場、また同年9月に設立40周年を迎えましたことを機に、当社並びに当社のサービスに対する認知度をより向上させるべく、積極的に広報・販促活動を推進してまいりました。これにより、新規の調査依頼件数が増加するなどして、営業活動の効率が一段と向上いたしました。一方、急激な労働需給関係の逼迫により、優秀な人材の確保が課題となってまいりました。

なお、当社は平成25年6月、内部統制システムの一層の充実、並びに主力事業でありますHA事業（ハウスマニティー事業）の強化のため、取締役総務部長及び取締役HA事業部長を選任し、併せて組織再編による営業基盤の再構築を図りました。

この結果、当事業年度における売上高は前期比845百万円増（同7.0%増）の12,924百万円、営業利益は前期比382百万円増（同17.5%増）の2,570百万円、経常利益は前期比430百万円増（同20.2%増）の2,566百万円となりました。また、投資有価証券の売却、減損損失、ならびに繰延税金資産の取崩し等の影響により、当期純利益は前期比173百万円増（同14.4%増）の1,378百万円となりました。

HA事業におきましては、西日本への営業エリア拡大を図るため、平成25年4月に京都支店を開業いたしました。また、「シロアリ注意報」の公開、プレスセミナーの開催等の広報活動や、新聞折込、CM放送等の販促活動によって白蟻防除並びに関連商品の需要喚起に努めました。また、特に第3四半期以降、白蟻更新防除の対象顧客数が増加したことに、消費税率引上げ前の駆込需要の影響も相俟って、各商品の販売が概ね順調に推移しました。この結果、同事業の売上高は前期比839百万円増（同7.1%増）の12,702百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比411百万円増（同12.3%増）の3,757百万円となりました。

TS事業（トータルサニテーション事業）におきましては、法人顧客向けの年間契約において契約額減額等が発生したものの、一般顧客向けのスポット契約および新規の年間契約が前期比好調に推移した結果、同事業の売上高は前期比5百万円増（同2.7%増）の221百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比2百万円増（同97.0%増）の6百万円となりました。

② 次期の見通し

当社は平成26年4月、東京証券取引所市場第一部への指定を受けました。また、同月に和歌山支店を新規開設し、営業エリアが20都府県に拡大いたしました。今後も堅強なガバナンス、コンプライアンス体制ならびに財務体質を基盤として、着実に新規営業エリアの開拓、既存エリアの深耕を図るとともに、認知度向上のため、積極的に広報・販促活動を展開してまいります。

一方、優秀な人材を確保するための重要な要素である採用活動については厳しい環境が続きますが、社員育成（教育・研修）を強化するとともに、営業活動や管理業務等の効率化に寄与するシステム導入を推進して効率を高めることによって、一層増加するニーズに、より質の高いサービスでお応えしてまいります。

HA事業におきましては、特に白蟻防除のトップシーズンに当たる第1四半期を中心にCM放送、新聞折込等の販促活動を強化し、白蟻防除を主軸としたサービスの需要開拓を推進してまいります。

TS事業におきましては、熟練技術員の商品提案力を強化して既存契約の更新や追加受注の増加を図るとともに、一般顧客向けのスポット契約にも注力してまいります。

利益面では、広報・販促・採用活動の拡充や各種システム導入・強化、拠点増に伴う費用等の増加を見込んでおりますが、更なる営業効率の向上と間接費の圧縮に努め、高水準の利益率を維持し、利益増を図ってまいります。

以上により、次期売上高は前期比1,021百万円増（同7.9%増）の13,946百万円、営業利益は前期比159百万円増（同6.2%増）の2,730百万円、経常利益は前期比161百万円増（同6.3%増）の2,727百万円、当期純利益は前期比261百万円増（同19.0%増）の1,640百万円を見込んでおります。また、1株当たり当期純利益は前期比16.9%増の133円56銭を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末比1,362百万円増加し、12,006百万円となりました。このうち、流動資産は前事業年度末比1,614百万円増加し、7,204百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,395百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は前事業年度末比251百万円減少し、4,802百万円となりました。主な要因は、前払年金費用が105百万円増加しましたが、建物（純額）が減損損失等により153百万円減少、繰延税金資産（長期）が一部取崩し等により124百万円減少、投資有価証券が売却により88百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比203百万円増加し、3,852百万円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末比308百万円増加し、2,560百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が216百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は前事業年度末比104百万円減少し、1,292百万円となりました。主な要因は、長期借入金が121百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末比1,159百万円増加し、8,154百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,139百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の65.7%から67.9%となりました。また、1株当たり純資産は前事業年度末の584円54銭から668円66銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比1,395百万円増加し、4,955百万円となりました。当事業年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,559百万円の収入（前事業年度は1,060百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額932百万円がありましたが、税引前当期純利益2,651百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の収入（前事業年度は73百万円の支出）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出64百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入214百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の支出（前事業年度は615百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入300百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出406百万円、配当金の支払額237百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	54.5	55.7	65.7	67.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	95.6	95.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	1.0	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.0	57.8	55.7	106.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考え、配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として配当性向、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり25円（うち普通配当22円、記念配当3円）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり32円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業に係るリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。但し、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、また、記載事項以外に予見しがたいリスクも存在いたします。当社は、これらリスクが発生する可能性と重要性を認識し、発生原因の解消並びに発生の予防に努めるとともに、発生した事項につきましては、その重要度に応じて適切な対応を図ることとしております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものです。

① 市場について

当社HA事業の主力商品である白蟻防除施工等のサービスは、全国に25百万戸以上現存する木造戸建住宅を、主な販売対象としておりますが、ユーザーが日常生活を営む上で目に付き難いところで被害を及ぼす白蟻の防除を主目的としているため、その需要の多くは潜在化しております。そして、当社のユーザーの大半が個人顧客であるため、個人の消費マインド低下、可処分所得の減少等によっても需要が顕在化し難くなる場合があります。したがって、これら個人顧客向けサービスの販売動向は、国内並びに地方における経済状況、景気動向、雇用環境等により大きく変動いたします。これらの諸要因が当社にとって有利に作用しない場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節的変動について

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、HA事業における白蟻防除関連の受注件数が増加するためであります。当社では、季節変動の比較的少ない他サービスの受注拡大に注力するなどして業績の平準化に努めておりますが、業績の季節性変動は今後も続く見込んでおり、該当期間の販売動向が当社の通期業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成26年3月期における四半期毎の業績概要は以下のとおりです。

	平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	3,689	3,298	3,014	2,922	12,924
営業利益 (百万円)	889	798	549	334	2,570

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 農協等との業務提携について

当社は、農協等との間で販売等に関する業務提携を行ない、当該提携先農協等の指定業者として営業活動を行なっております。提携先農協等の管轄エリア内において、これらの提携が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社に不利な契約内容の改定が行なわれた場合には、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制について

当社は、商取引、建築、薬品取扱、個人情報保護、金融取引、労務並びに内部統制上、各種法律の規制を受けております。特にHA事業においては、訪問販売による事業を展開していることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。同法は、主に、訪問販売等の特定の販売形態を公正にし、消費者が受けることのある損害の防止を図ることにより、消費者の利益を保護することを目的として制定された法律であります。当社は福島県、静岡県に総合研修センターを設置し、集合研修による社員教育並びに実際の業務を通しての職場内教育（OJT）を組み合わせ、高いレベルのコンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、万が一、当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合には、当社の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報の流出について

当社は事業活動において、お客様同意のもと、個人情報やプライバシーに関する情報を入手することがあります。これらの情報の取り扱いについては規程に基づき厳重に管理・運用を行なっておりますが、万一これらの情報が誤って外部に流出した場合、損害賠償責任を負う可能性がある上、当社の社会的信用を失うことにより、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する営業上、技術上の情報が、不正に、または過失により流出する可能性を完全に防止することは困難であり、その結果、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界イメージの低下について

当社は、主力事業でありますHA事業において訪問販売による営業活動を行なっております。かつて同業大手企業において法令違反による業務停止処分等が発生したり、昨今でも一部の業者による悪質な訪問販売手法が報道で取り上げられております。当社では従来より社員教育を充実させ、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、悪質リフォーム報道等による業界の信用低下があった場合、当社の業績等にも影響が及ぶ可能性があります。

⑦ クレームについて

当社の事業は、営業形態や取扱商品の性質上、クレームの発生を避けては通ることができない業態であります。このため、全てのお客様から信頼される営業姿勢と法令を遵守した営業活動の徹底はもちろんのこと、提携先農協等との連携体制強化、お客様相談室を中心とした対応・再発予防体制の強化、消費生活センター等との関係強化、公益社団法人日本訪問販売協会からの情報収集により、クレームの減少と早期対応に努めております。しかしながら、重要なクレーム或いは訴訟等が発生した場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材確保と育成について

当社にとって、「優秀な人材の確保と育成」は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。そのため、当社では新卒・中途採用活動や能力・成果主義を基軸とした人事制度、各種社員教育等に積極的に取り組んでおります。また、当社の営業活動は訪問販売を主とすることから、コンプライアンスについて徹底した人材育成と質の向上を図っております。しかしながら、今後、労働需給関係の逼迫等により人材獲得競争が激化し、必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 施工事故について

当社は、施工中の事故を防止するため、各種施工における安全教育を徹底するとともに、安全装備の点検を定期的実施しております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険にも加入しております。しかしながら、重大な施工事故を発生させてしまった場合は、補償や対策費用の発生に加え、社会的信用が低下し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社は、一定の受給資格を満たす従業員を対象として、外部積立による退職年金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率や期待運用収益率に基づいて算定され、未認識数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から1年で償却しております。今後、割引率及び実際の運用利回りが低下した場合には、想定以上の未認識数理計算上の損失が発生し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結しているクレジット・ファシリティ契約には、財務制限条項が定められております。今後、当社の経営成績が著しく悪化するなどして財務制限条項に抵触した場合、借入先金融機関の請求により当該借入れについて期限の利益を喪失し、一括返済を求められるなどして、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 会計制度について

将来、当社が予期しない会計基準や税制の導入・変更により、財政状況及び業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受けた場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、株式会社アサンテ(当社)、株式会社ヒューマン・グリーンサービス(非連結子会社)により構成されており、HA事業、TS事業を行なっております。具体的な事業内容は以下のとおりであります。

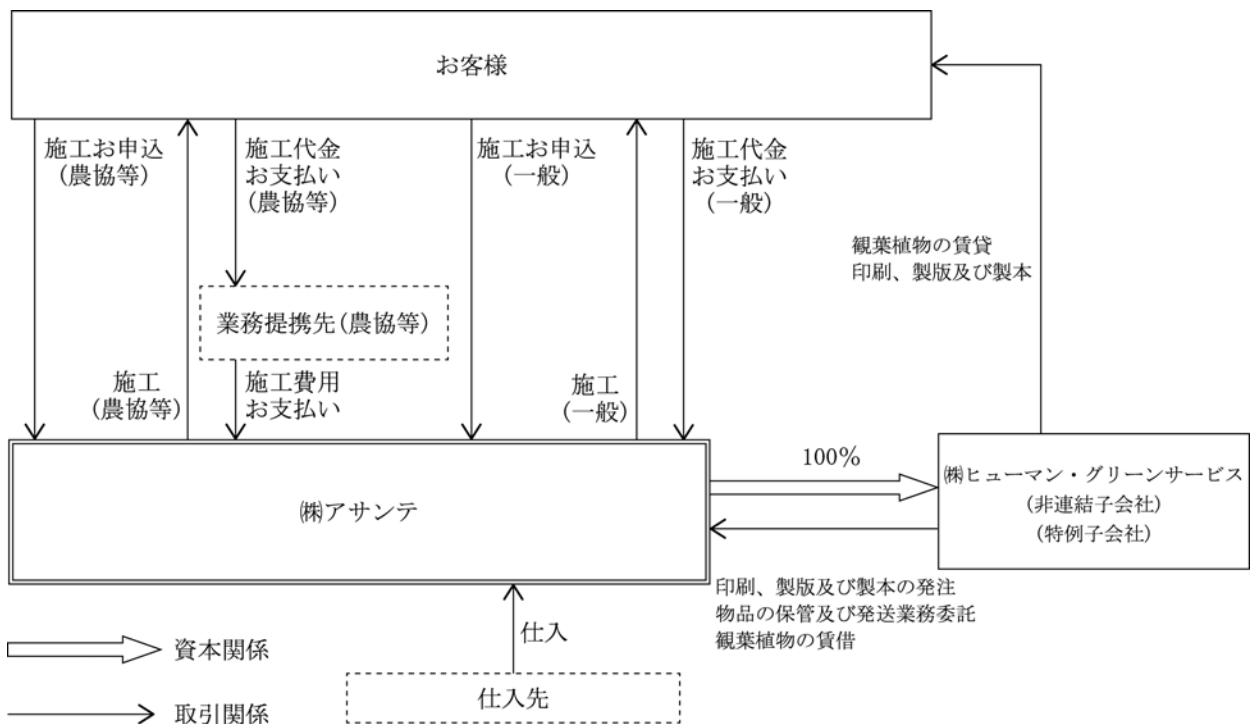
(1) HA事業

木造家屋を対象に、白蟻防除等の各種施工によって木材を白蟻や湿気等から守ると共に、基礎補修・家屋補強施工により構造的な強化を図ります。また、家庭用太陽光発電システムや住宅リフォーム等も取り扱っており、これらのアフターメンテナンスとの組み合わせによって、「総合ハウスメンテナンスサービス」を効率的に提供いたします。

(2) TS事業

主にオフィスビル・飲食店等の法人所有物件を対象に、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除を行ないます。また、快適な空間を維持する為の総合的な環境改善提案を行ないます。

当社の取引を図示しますと次のとおりとなります。



(注) 1. (株)ヒューマン・グリーンサービスは「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。
 2. 図中の「農協等」については、農協等との提携による取引を図示しております。
 3. 「農協等」には、全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会県本部、協同会社(全国農業協同組合連合会県本部関係会社)、農業協同組合、生活協同組合を含んでおります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「人と技術を育て、人と家と森を守る」を経営理念として、お客様の「安全で快適に暮らしたい」という普遍的なご要望にお応えするために、農協等との業務提携を通して、白蟻の発生予防と駆除を主軸とした総合ハウスマンテナンスのサービスを提供しております。

今後とも、この事業活動を通じて、できるだけ多くのステークホルダー並びに地域社会に対して貢献するとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大とともに利益率の維持、向上を図ってまいります。そのための経営指標として、売上高は恒常的に8%以上の成長ペースとしつつ、売上高経常利益率は現水準の維持、向上を図ることを目指して取り組んでまいります。

なお、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画におきましては、「平成29年3月期の売上高165億円、経常利益34億円」の達成を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営方針につきましては、「企業価値ならびに株主価値の更なる向上」「売上高の拡大、利益率の維持向上」「総スキル量（人員×能力・品質）の向上」を掲げております。

当社は、白蟻防除関連業界のリーディングカンパニーとして、業界認知度の向上、ブランド力向上を図るとともに、人員の増強・育成とサービスの品質向上により、「家屋を長寿命化させる」という社会的使命を実現してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の白蟻防除関連サービスの需要は、白蟻の発生場所が人の目に留まり難いところであることなどの要因で潜在化しておりますが、近年においては、国の「家屋を長寿命化させる」政策や震災に対する意識の高まりから、既存家屋の保全への関心度が上昇してきており、やや顕在化の傾向が表れております。

このような状況の下、当社が引き続き着実に、この膨大な潜在需要を掘り起こし、事業を拡大していくために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① お客様第一主義とコンプライアンスの徹底

社員教育の一層の充実、お客様管理システムによる施工後のアフターフォロー体制の強化、クレームの一元管理と社内共有により、お客様にとって真に価値のある質の高いサービスを提供できる体制の高度化に努めてまいります。また、社内における牽制とチェック体制を進化させることでコンプライアンス体制の一層の推進を図り、ステークホルダーから信頼され、お客様から選んでいただける企業になるよう取り組んでまいります。

② 優秀な人材の確保と育成

二つの総合研修センターを活用して、スキルアップとともに使命感、倫理観なども体得させております。また、OJT研修との組み合わせによって、社員一人ひとりが当社の財産になるよう努めてまいります。

③ 営業エリアの拡大

農協等との業務提携に基づく営業エリアを既存のエリア外に面展開するとともに、既存営業エリア内の深掘りを推進いたします。

④ 営業・施工効率の向上

営業員のスキルアップに加え、CM放送等の販促活動ならびにPR活動によって営業効率の向上を図るとともに、研修などを通じて蓄積されたノウハウの応用化と共有化をより一層図ることで、施工効率向上の実現に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,013	4,955,629
売掛金	1,597,492	1,777,095
製品	57,451	48,625
原材料及び貯蔵品	104,971	115,529
前払費用	104,225	116,714
繰延税金資産	159,373	186,497
その他	7,693	5,791
貸倒引当金	△1,597	△1,777
流動資産合計	5,589,625	7,204,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,659,185	2,555,600
減価償却累計額	△1,503,871	△1,553,325
建物（純額）	※1 1,155,314	※1 1,002,275
構築物	178,511	170,327
減価償却累計額	△140,285	△143,082
構築物（純額）	38,225	27,244
機械及び装置	63,956	63,956
減価償却累計額	△59,524	△60,165
機械及び装置（純額）	4,432	3,791
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△483	△503
車両運搬具（純額）	82	61
工具、器具及び備品	166,688	173,758
減価償却累計額	△126,592	△110,871
工具、器具及び備品（純額）	40,095	62,886
土地	※1 2,952,605	※1 2,952,605
リース資産	152,026	153,012
減価償却累計額	△77,561	△87,093
リース資産（純額）	74,464	65,918
建設仮勘定	—	2,180
有形固定資産合計	4,265,220	4,116,964
無形固定資産		
ソフトウェア	8,308	16,147
その他	16,691	16,448
無形固定資産合計	24,999	32,595

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,438	4,500
関係会社株式	20,534	20,534
出資金	20,100	—
従業員に対する長期貸付金	802	—
破産更生債権等	7,440	7,265
長期前払費用	64,846	66,454
前払年金費用	23,718	129,181
繰延税金資産	167,013	42,544
その他	417,328	433,680
貸倒引当金	△51,140	△50,965
投資その他の資産合計	764,081	653,195
固定資産合計	5,054,302	4,802,756
資産合計	10,643,927	12,006,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,118	253,748
短期借入金	※1 70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 381,072	※1 396,080
リース債務	30,139	28,598
未払金	319,065	403,274
未払費用	236,955	260,206
未払法人税等	509,377	726,354
未払消費税等	67,234	60,705
前受金	4,435	3,920
預り金	139,008	107,808
賞与引当金	257,661	249,461
流動負債合計	2,252,069	2,560,156
固定負債		
長期借入金	※1 847,564	※1 725,648
リース債務	48,048	40,613
役員退職慰労引当金	430,588	454,154
資産除去債務	59,928	61,809
その他	11,131	10,404
固定負債合計	1,397,261	1,292,629
負債合計	3,649,331	3,852,786

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,025	1,134,330
資本剰余金		
資本準備金	800,025	834,330
資本剰余金合計	800,025	834,330
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	3,125,369	4,264,825
利益剰余金合計	5,045,959	6,185,415
株主資本合計	6,946,009	8,154,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,586	—
評価・換算差額等合計	48,586	—
純資産合計	6,994,595	8,154,075
負債純資産合計	10,643,927	12,006,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
施工売上高	12,015,008	12,842,924
その他の売上高	64,061	81,157
売上高合計	12,079,070	12,924,081
売上原価		
施工売上原価	3,299,496	3,529,448
その他の原価	45,802	55,424
売上原価合計	3,345,298	3,584,872
売上総利益	8,733,771	9,339,209
販売費及び一般管理費	※1,2 6,545,374	※1,2 6,768,355
営業利益	2,188,397	2,570,853
営業外収益		
受取利息	536	945
受取配当金	804	804
受取手数料	3,439	3,275
受取保険金及び配当金	14,509	35,866
補助金収入	8,730	—
その他	3,816	6,581
営業外収益合計	31,837	47,472
営業外費用		
支払利息	19,330	14,760
株式公開費用	34,759	—
市場変更費用	—	7,838
リース解約損	6,796	11,381
支払手数料	12,249	12,249
その他	11,363	5,491
営業外費用合計	84,499	51,721
経常利益	2,135,735	2,566,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	201,528
特別利益合計	—	201,528
特別損失		
減損損失	—	※3 116,907
特別損失合計	—	116,907
税引前当期純利益	2,135,735	2,651,224
法人税、住民税及び事業税	937,552	1,148,197
法人税等調整額	△7,471	124,250
法人税等合計	930,081	1,272,448
当期純利益	1,205,653	1,378,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	300,000	300,000	40,590	1,880,000	2,077,215	3,997,805	4,897,805
当期変動額								
新株の発行	500,025	500,025	500,025					1,000,050
剰余金の配当						△157,500	△157,500	△157,500
当期純利益						1,205,653	1,205,653	1,205,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	500,025	500,025	500,025			1,048,153	1,048,153	2,048,203
当期末残高	1,100,025	800,025	800,025	40,590	1,880,000	3,125,369	5,045,959	6,946,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,535	15,535	4,913,341
当期変動額			
新株の発行			1,000,050
剰余金の配当			△157,500
当期純利益			1,205,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,051	33,051	33,051
当期変動額合計	33,051	33,051	2,081,254
当期末残高	48,586	48,586	6,994,595

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,025	800,025	800,025	40,590	1,880,000	3,125,369	5,045,959	6,946,009
当期変動額								
新株の発行	34,305	34,305	34,305					68,610
剰余金の配当						△239,320	△239,320	△239,320
当期純利益						1,378,776	1,378,776	1,378,776
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	34,305	34,305	34,305			1,139,456	1,139,456	1,208,066
当期末残高	1,134,330	834,330	834,330	40,590	1,880,000	4,264,825	6,185,415	8,154,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,586	48,586	6,994,595
当期変動額			
新株の発行			68,610
剰余金の配当			△239,320
当期純利益			1,378,776
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△48,586	△48,586	△48,586
当期変動額合計	△48,586	△48,586	1,159,479
当期末残高	—	—	8,154,075

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,135,735	2,651,224
減価償却費	120,675	114,561
減損損失	—	116,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,020	△8,199
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,289	△105,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,913	23,565
受取利息及び受取配当金	△1,340	△1,749
補助金収入	△8,730	—
支払利息	19,330	14,760
株式公開費用	34,759	—
リース解約損	6,796	11,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△201,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,964	△179,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,776	△1,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,595	16,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,649	△6,529
その他	△10,592	57,746
小計	2,144,968	2,501,760
利息及び配当金の受取額	1,340	1,749
利息の支払額	△19,033	△14,621
法人税等の支払額	△1,075,304	△932,899
補助金の受取額	8,730	—
保険金の受取額	6,884	15,470
リース解約損の支払額	△6,946	△11,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,639	1,559,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	214,974
固定資産の取得による支出	△39,774	△64,713
その他	△33,496	5,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,271	155,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	390,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△546,332	△406,908
株式の発行による収入	995,316	67,736
株式公開費用の支出	△33,759	—
配当金の支払額	△157,500	△237,979
その他	△32,472	△42,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,252	△319,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,602,620	1,395,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,393	3,560,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,560,013	※1 4,955,629

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～65年

構築物 7～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

基本的に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	629,984千円	409,388千円
土地	2,754,634千円	2,483,264千円
計	3,384,619千円	2,892,652千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	70,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	341,072千円	286,000千円
長期借入金	735,064千円	482,500千円
計	1,146,136千円	768,500千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

（損益計算書関係）

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.0%、当事業年度44.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.0%、当事業年度55.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	2,944,789千円	3,056,773千円
賞与引当金繰入額	198,927千円	191,211千円
減価償却費	114,072千円	107,052千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,913千円	25,928千円
退職給付費用	86,905千円	12,861千円
貸倒引当金繰入額	685千円	63千円

※2. 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費は8,965千円であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費は4,991千円であります。

※3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
三ヶ日総合研修センター	教育施設	建物及び構築物	116,907千円

当社は、支店ごとにグルーピングを行ない、また本社、研修センター、社宅・寮、工場は共用資産としております。

三ヶ日総合研修センターの取り壊しを決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物108,723千円、構築物8,184千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊しのため使用価値を零として算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10,500	1,466	—	11,966

（変動事由の概要）

公募増資による増加 1,000千株
 ストック・オプションの権利行使による増加 466千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,500千円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,320千円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	11,966	228	—	12,194

（変動事由の概要）

ストック・オプションの権利行使による増加 228千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	239,320千円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,867千円	25円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,560,013千円	4,955,629千円
現金及び現金同等物	3,560,013千円	4,955,629千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HA事業」及び「TS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HA事業」は、主に木造家屋を対象とした、白蟻防除施工・床下等換気システム施工・家屋補強システム施工・基礎補修施工等を販売しております。「TS事業」は、主にオフィスビル、飲食店等の法人所有物件を対象とした、害虫・害獣の防除施工等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社は報告セグメントの資産及び負債の情報について、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、報告セグメントごとの資産及び負債の記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	HA事業	TS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,863,446	215,623	12,079,070	—	12,079,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,863,446	215,623	12,079,070	—	12,079,070
セグメント利益	3,346,080	3,079	3,349,160	△1,160,762	2,188,397
その他の項目					
減価償却費	56,533	1,655	58,188	62,486	120,675

（注） セグメント利益の調整額は全社費用△1,160,762千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

㈱アサンテ（6073）平成26年3月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	HA事業	TS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,702,681	221,399	12,924,081	—	12,924,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,702,681	221,399	12,924,081	—	12,924,081
セグメント利益	3,757,348	6,066	3,763,415	△1,192,562	2,570,853
その他の項目					
減価償却費	52,511	2,251	54,763	59,798	114,561

（注）セグメント利益の調整額は全社費用△1,192,562千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	584円54銭	668円66銭
1株当たり当期純利益金額	114円42銭	114円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108円20銭	112円41銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,205,653	1,378,776
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,205,653	1,378,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,536	12,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	605	198
（うち新株予約権）（千株）	(605)	(198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,994,595	8,154,075
普通株式に係る純資産額（千円）	6,994,595	8,154,075
普通株式の発行済株式数（千株）	11,966	12,194
普通株式の自己株式数（千株）	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,966	12,194

（重要な後発事象）

該当事項はありません。